

**報告事項（３）****地域医療構想に関する取組について**

地域医療構想における具体的対応方針の再検証等に係る対応としては、令和２年１月の厚生労働省通知により２０１９年度中（医療機関の再編統合を伴う場合については、遅くとも２０２０年秋頃まで）に再検証を行い、合意を得るよう要請がありました。これに基づき、本協議会でも令和元年度第３回（３月）の書面会議にて、再検証対象機関となった町立真室川病院の具体的対応方針について再検証し、合意いただいたところです。

つきましては、地域医療構想に関する取組の状況についてご報告します。

合意いただいた町立真室川病院の具体的対応方針（資料４－１）として、病床機能報告の「急性期」から「回復期」への変更が挙げられておりました。この点については、現在報告を受け付けている今年度の病床機能報告より、「回復期」として報告することを予定しております。

また、この変更に伴い、県の「病床機能分化連携施設・設備整備費補助金」を活用した設備整備について、具体的な整備予定の機器（資料４－２）が真室川病院から示されましたので、ご報告します。今後、病院より県へ補助金交付申請を行い、県の交付決定後に整備する予定となっております。

なお、令和元年度にご協議いただいた、町立真室川病院の具体的対応方針については、１１月１８日（水）に開催予定の、県全体の病床機能等について検討する会議である令和２年度山形県保健医療推進協議会 地域医療構想病床機能調整推進部会場で県事務局より報告される予定となっておりますので、申し添えます。

## 再検証対象医療機関の具体的対応方針

## 【町立真室川病院】

- 1 現在の地域における急性期機能や、将来の人口推移とそれに伴う医療需要の変化等の医療機関を取り巻く環境を踏まえた、2025 年を見据えた自医療機関の役割

・真室川町の人口は、平成 30（2018）年比で令和 7（2025）年には 78.3%に減少、令和 22（2040）年には 49.5%に減少する推計になっています。また少子高齢化もさらに進み、高齢化率は平成 30（2018）年の 37.7%から、令和 7（2025）年には 45.9%、令和 22（2040）年には 53.0%に増加する見通しになっています。

## 【人口の動向】

	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 30 年 (2018 年)
人 数	10,592 人	10,054 人	9,165 人	8,137 人	7,978 人

## 【将来人口の推計】

	令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2025 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 15 年 (2035 年)	令和 22 年 (2040 年)
人 数	7,160 人	6,250 人	5,421 人	4,669 人	3,951 人

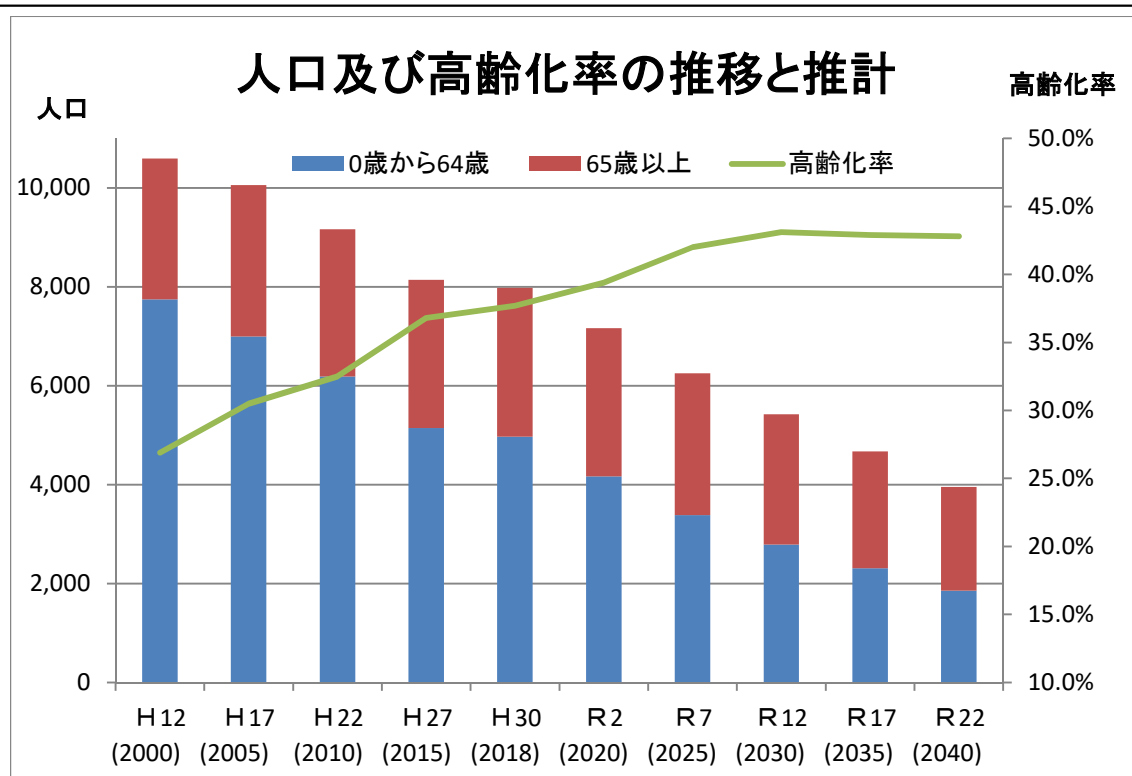
## 【65 歳以上人口と高齢化率】

	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 30 年 (2018 年)
人 口	2,847 人	3,062 人	2,976 人	2,993 人	3,009 人
比 率	26.9%	30.5%	32.5%	36.8%	37.7%

## 【65 歳以上人口の将来推計】

	令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2025 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 15 年 (2035 年)	令和 22 年 (2040 年)
人 口	2,995 人	2,868 人	2,634 人	2,362 人	2,093 人
比 率	41.8%	45.9%	48.6%	50.6%	53.0%

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人数（平成 30(2018)推計）」、平成 30 年の人口は総務省「平成 30 年 1 月 1 日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）」  
令和 2 年以降、「平成」を「令和」に修正



- ・当院は救急告示病院であり、最上地域北部の救急医療機関としての役割を果たしています。

平成 30 (2018) 年の当院への救急搬送者数は 197 人で、人口比 2.5% となっており、全国 (4.7%)、山形県 (3.9%)、最上地域 (3.8%) と比べ低くなっています。真室川町在住者で、平成 30 (2018) 年度に県立新庄病院に救急搬送された 196 件中、診察後に帰宅した例が 79 件となっており、多くは検査等の結果、帰宅しても問題ないとされたものと考えています。そうした軽度の患者については、当院で受け入れを進めてまいります。

患者の居住地で見ると、67% が町内から、その他が隣接市町村からで、83% が高齢者で肺炎、脳梗塞・脳卒中、骨折、呼吸不全などの割合が多くなっています。

	救急搬送者数(人) a	人口 (人) b	比率 (%) a/b
全 国	5, 960, 202	127, 707, 259	4. 7
山 形 県	43, 277	1, 106, 984	3. 9
最上地域	2, 946	76, 709	3. 8
真室川病院	197	7, 978	2. 5
真室川町内	132	—	—
最上地域内	59	—	—
最上地域外	6	—	—

資料 救急搬送者数：全国、山形県：総務省「平成 30 年中の救急出動件数等（速報値）」（令和元年 6 月 19 日公表）

最上地域：最上広域市町村圏事務組合消防本部から最上保健所が聞き取り（令和元年 12 月 20 日）

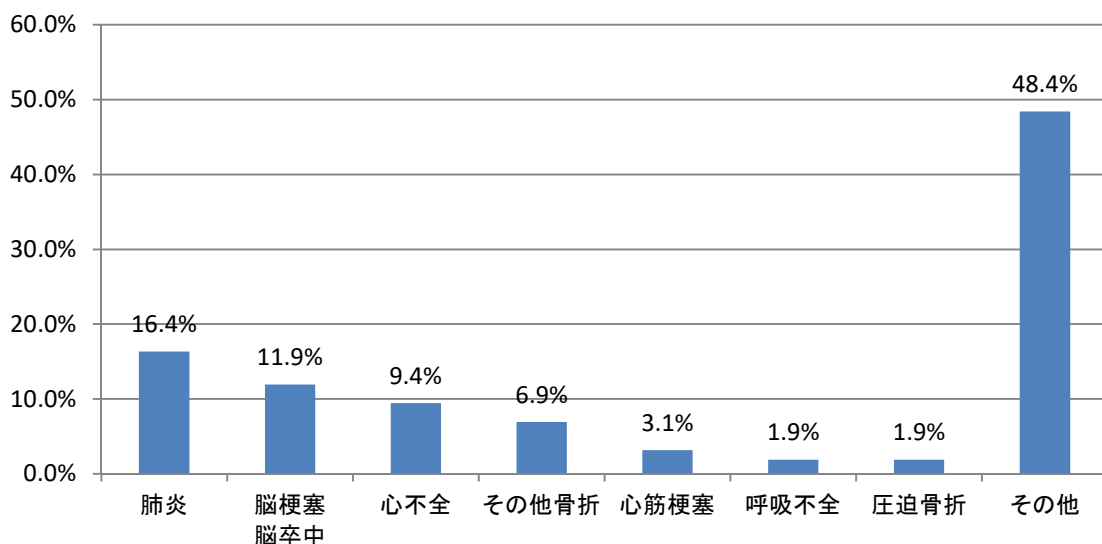
人口：総務省「平成 30 年 1 月 1 日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）」

県立新庄病院への真室川町居住者の救急患者数（平成 30（2018）年度）

来院方法	転 帰	患者数（人）
救急車（196 人）	入 院	112
	死 亡	2
	転 院	3
	帰 宅	79
その他（565 人）	入 院	81
	死 亡	0
	転 院	1
	帰 宅	483

資料 新庄病院・真室川病院意見交換会（令和 2 年 1 月 7 日）資料

救急搬送者のうち高齢者傷病割合（平成30年）



- ・真室川町は最上管内で面積が一番広く（374.22 km<sup>2</sup>）、医療機関のない地域住民の医療を確保するため、町北部の釜淵診療所及び及位診療所を開設し、地域に密着した医療サービスの提供を行っています。（平成 30（2018）年度の診療日平均受診者数：釜淵診療所 14.2 人、及位診療所 6.9 人（圏域人口当たりの診療日平均受診者数の割合は釜淵診療所 1.15%、及位診療所 1.10%で、他の公立診療所は 0.26%～4.69%の範囲にあり遜色なし。）
- ・当院は、保健・医療・福祉の一体施設として設置されており、併設している特別養護老人ホームや、当院の医師が嘱託医になっている町内の特別養護老人ホームの入所者の受け入れを行っています（平成 30（2018）年度の受け入れ人数（延べ数）：入院 2,078 人、外来 7,404 人）。（町内の特別養護老人ホーム：3 施設、入所定員合計 176 人）

- ・今後の 40%を超えると見込まれる高齢化の進展状況（参考：平成 30（2018）年度の受診者のうち 75 歳以上が 55.1%）を踏まえると、内科（肺炎等）や整形外科（股関節骨折等）の需要が増えてくることから、現在の診療科（内科、整形外科、耳鼻咽喉科）を維持継続し、需要に応えることが今後ますます重要になります。
- ・円滑な在宅医療への移行を進めるため、病床機能の適正化を目指します。また、へき地診療においては、安心して地域で暮らせるように在宅医療・訪問看護の体制づくりを推進しており、平成 29（2017）年 8 月に当院内に開設された「訪問看護ステーション新庄サテライトまむろ川」（設置・運営主体は県看護協会）に当院から看護師 1 名を配置（出向）し、在宅医療・訪問看護の充実に向けスキルアップを図っています。
- ・今後、高齢化率の急速な上昇、認知症高齢者や 65 歳以上の単独世帯等の増加が見込まれるため、地域の実情にあった地域包括ケアシステムの構築が必要です。そのため、地域包括支援センターを中心に当院、県立新庄病院、介護保険施設等が保健、医療、福祉における情報の共有化による連携体制の確立を図ります。
- ・多様化・複雑化する地域の課題に対応するため質の高いサービスを提供し、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、公立病院として地域医療提供体制を維持・確保していきます。

## 2 分析の対象となった領域ごとの医療機能の方向性（他の医療機関との機能統合や連携、機能縮小、機能廃止等）

- ・真室川町内には民間診療所が1事業所しかなく、当院では、地域住民の需要の大きい診療科（内科、整形外科、耳鼻咽喉科）を設けています。

	町立真室川病院		県立新庄病院	
診療科	1日あたり患者数	人口比（％）	1日あたり患者数	人口比（％）
内科	118.0 人	1.5 ％	230.0 人	0.3 ％
整形外科	77.5 人	1.0 ％	88.4 人	0.1 ％
耳鼻咽喉科	9.3 人	0.1 ％	58.8 人	0.1 ％

（平成30（2018）年度）

人口比 町立真室川病院：真室川町人口に対する1日あたり患者割合  
 県立新庄病院：最上地域内人口に対する1日あたり患者割合

- ・真室川町及び周辺町村には診療所が少ないため（真室川町1、金山町2、鮭川村1）、高齢者の多い真室川町では、公立病院で内科、整形外科などの診療を行うことが地域医療を支えるうえで重要となっております。
- ・厚生労働省の分析対象になった6分野（がん、心血管疾患、脳卒中、救急、小児、周産期）についてみると、手術は行っていないものの、脳梗塞に対する血栓溶解薬剤の点滴投与治療や心不全、心筋梗塞に対するレントゲン、心電図検査等を実施しており、当院で治療の難しいものについては県立新庄病院に転送するなど、連携を図りながら役割分担を行っています。
- ・また、当院は令和2（2020）年4月から電子カルテを導入することとしており、患者情報を共有するための地域医療情報ネットワーク（もがみネット）の活用が可能となることから、ICTも活用して、より一層県立新庄病院との連携を強めていきます。
- ・また、県立新庄病院を含めた他の医療機関への照会率、逆照会率を「新・町立真室川病院改革プラン」（平成29（2017）年3月策定、計画期間：平成28（2016）年度～令和2（2020）年度。以下「新改革プラン」という。）の目標に掲げ、連携を強化し、適切な医療を提供することを目指しております。

【紹介率】（他病院→町立真室川病院）

（単位：人、件）

年度	H28（2016）	H29（2017）	H30（2018）	R1（2019）	R2（2020）
新改革プラン目標	10.0	10.0	11.0	11.0	11.0
実績	9.3	9.4	13.6	－	－
受けた件数	308	276	478	－	－

【逆紹介率】（町立真室川病院→他病院）

（単位：人、件）

年度	H28（2016）	H29（2017）	H30（2018）	R1（2019）	R2（2020）
新改革プラン目標	15.8	16.2	16.2	16.5	16.5
実績	17.4	19.7	17.2	－	－
紹介した件数	510	515	553	－	－

- また、人材の確保については、当院における各診療科を維持するため、県、山形大学、県立新庄病院ほか各関係機関との連携を図り、医師確保対策に努めるとともに、看護師等については、看護師等生涯サポートプログラム「最上プラス」の「UIJ ターン促進のためのインターンシップ参加等旅費助成」や「最上地域の医療機関、施設等が連携した研修体制」等を積極的に活用し、確保を図っていきます。
- 連携、役割分担の中で、当院としては、地域に必要な医療機関として必要とされる急性期機能（脳梗塞、心不全、心筋梗塞などへの初期対応）を担いながら回復期機能への移行を図ります。

### 3 機能別の病床数の変動

- ・当院は現在病床数 55 床（急性期）です。病床利用率は 80%程度で推移しており、冬期間など満床になる時期もあり、この状況で病床数を削減すると入院できない患者が出てくることから、全体の病床数は現状の 55 床を維持します。

年度	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
新改革プラン目標	80.0	80.1	80.2	80.0	80.3
病床利用率	83.2	81.4	84.8	79.9	
達成率	104.0	101.6	105.7	99.9	

- ・当院では、下記表のとおり毎年 100 件前後の手術を実施しております。骨折の手術がメインとなっており、医療資源投入量が材料費込みで約 30,000 点～70,000 点となる手術を行っており、一定程度、急性期機能を担っていると判断し、今年度まで病床機能報告を「急性期」で報告しています。

年度	H28	H29	H30	R1
手術件数	105	99	142	101

※各年度表記の 7 月 1 日現在における過去 1 年間の手術件数

今回の再検証にあたり、地域医療構想策定ガイドラインの分類による医療資源投入量を用いて、令和元年 6 月 1 か月間の病床機能の割合を分析したところ、急性期(600 点以上) 25.1%、回復期(175 点以上) 47.9%、慢性期(175 点未満) 27.0%となっており、今後も回復期の割合が多くを占めることが想定されることから、令和 2 (2020) 年度の病床機能報告では、「回復期」へ変更し報告を行います。

- ・在宅復帰に向けた支援や入所調整が必要な高齢の入院患者が増えてきており、今後の高齢化の進展を踏まえると、地域包括ケアに力を入れていく必要があります。そのため、一般病床の一部について、令和 2 年度中に地域包括ケア病床への転換を図ります（転換病床数は検討中）。



## 令和 2 年度山形県病床機能分化連携施設・設備整備費補助金に係る申請予定設備一覧

施設名 町立真室川病院（設置場所：リハビリ室）

補助事業区分 （3）設備整備事業

## 1 基準額

内訳

No.	購入機器・規格等		数量	見積額（税込）
1	フィジオパックウォーマー	酒井医療(株)	1 式	
2	電気刺激装置 フィジラス	オージー技研(株)	1 式	
3	スーパーライザー P X    T y p e 1	東京医研(株)	1 式	
4	マイクロ波治療器    マイクロタイザー MT5D L L	ミナト医科学(株)	1 式	
5	上肢体向け温浴療法用装置バイサタイ ザー    B T -3 N	ミナト医科学(株)	1 式	
6	コードレスバイク V 77 i	ミナト医科学(株)	1 式	
7	コードレスバイク V 67 R i	ミナト医科学(株)	1 式	
8	ウェルトニック    レッグプレス	ミナト医科学(株)	1 式	
9	チルトテーブル（低床式） K 1430 M L / L	ミナト医科学(株)	1 式	
10	電気刺激装置    アイビスプラス	オージー技研(株)	1 式	
11	ヘルパーアシスト    木曽ひのき製	オージー技研(株)	1 式	
合                      計				約10,000千円

2 対象経費：地域における回復期機能を充実させるために必要な医療機器等の備品購入費

3 補助率：2 分の 1      （補助金額見込約5,000千円）